

第31期
中間事業報告書

2003年4月1日～2003年9月30日

2004

MEITEC IR REPORT

MEITEC

THE ENGINEERING OUTSOURCING® COMPANY

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第31期営業年度中間期（2003年4月1日より2003年9月30日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、マクロベースの経済指標においては改善が見られつつあるものの、景況全体が力強く回復するまでには至っていません。しかしながら、自社の強みを活かした構造改革に積極的に取り組んできた企業から、順次、将来的な事業拡大や市場競争力強化のために、徐々に開発投資の再開、あるいは拡大の取り組みが顕著になってきました。そうしたポジティブな企業活動に敏速に対応することにより、前期に引き続き、自動車関連分野、エレクトロニクス関連分野において、堅調な受注成約を進めてきました。さらに、当期に入り、半導体設計分野、産業用機器分野も急速に受注を拡大してきました。一方で、顧客企業からの新規受注は、ますます高度化、専門化、スピード化（早期配属要請）してきています。また、コスト削減要請も厳しくなっています。

こうした市況の中で、メイテックにおいては、当中間期における技術社員の稼働率は、目標の94.9%を上回り、95.7%を達成できました。271名の新卒社員も9月末までに100%配属を達成しました。その結果、メイテック単体において、中間期としては、過去最高の売上と利益（営業利益）を達成しました。

関連会社については、ジャパンアウトソーシングは、3年前から進めているグループ連携営業体制が定着し、メイテックの顧客からのコストダウン要請の受け皿としての機能も果たすことによって、先期に引き続き、増収増益（営業利益）を達成しています。ジャパンキャストも、連携営業体制効果、販売管理費抑制等の経営努力により、対前中間期比増収増益（営業利益）となりました。スリーディーテックは、中間期としては初めて黒字を達成しました。その結果、連結対象会社（当期より営業を開始した株式会社メイテックグローバルソリューションズ及び明達科（上海）諮詢有限公司を除きます。）は、当中間期においては、すべて黒字となりました。



このような事業展開の結果、当社グループの、当中間期の主な部門別の状況については、エンジニアリングアウトソーシング事業の連結売上高が334億64百万円（前年同期比8.9%増）、その他のアウトソーシング事業の連結売上高が12億82百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

この結果、連結売上高は347億47百万円（前年同期比9.0%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は59億6百万円（前年同期比41.3%増）、連結経常利益は59億20百万円（前年同期比41.0%増）、連結中間純利益は33億16百万円（前年同期比48.4%増）、連結株主資本中間純利益率（ROE）は、7.6%（前年同期比2.6ポイント増）となりました。

また、中間配当は、当中間期より、中間配当についても配当性向を連結中間純利益の30%以上とする方針を定めましたことに基づき、1株につき29円配当を実施させていただきましたことをご報告申し上げます。さらに、当期末の配当金につきましては、普通配当の予想を1株につき29円に引き上げ、また、創業30周年記念配当の実施を検討していることも併せてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2003年11月

代表取締役社長

西本甲介

決算ハイライト

第29期中間期

(2001年4月1日から
2001年9月30日まで)

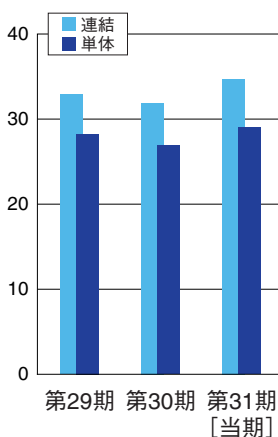
【連結】

売上高	(百万円)	32,950
営業利益	(百万円)	5,348
経常利益	(百万円)	5,435
中間純利益	(百万円)	3,140
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	79.99
総資産	(百万円)	63,004
株主資本	(百万円)	45,569
1株当り株主資本	(円)	1,192.26

【メイテック単体】

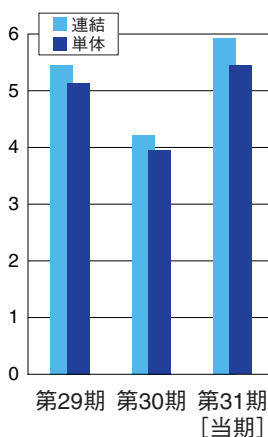
売上高	(百万円)	28,250
営業利益	(百万円)	5,005
経常利益	(百万円)	5,124
中間純利益	(百万円)	2,988
1株当り中間純利益(EPS)	(円)	76.12
総資産	(百万円)	61,420
株主資本	(百万円)	43,835
1株当り株主資本	(円)	1,146.88

売上高 (10億円)



(各中間期)

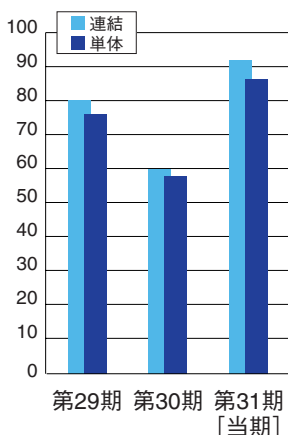
経常利益 (10億円)



(各中間期)

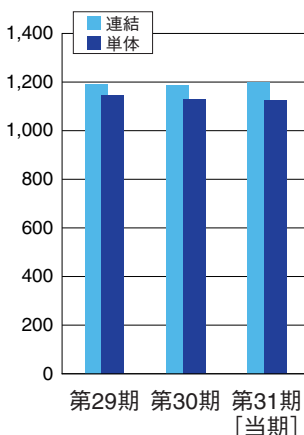
第30期中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	第31期中間期[当期] (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	対前中間期比 増減(率)
		(%)
31,888	34,747	+2,858 (+ 9.0)
4,179	5,906	+1,726 (+41.3)
4,198	5,920	+1,721 (+41.0)
2,234	3,316	+1,081 (+48.4)
59.80	91.98	+32.18 (+53.8)
61,368	58,395	-2,973 (- 4.8)
43,698	42,084	-1,613 (- 3.7)
1,185.37	1,199.32	+13.94 (+ 1.2)
26,901	29,004	+2,102 (+ 7.8)
3,730	5,212	+1,481 (+39.7)
3,941	5,432	+1,491 (+37.8)
2,159	3,115	+ 955 (+44.3)
57.81	86.43	+28.62 (+49.5)
59,966	56,707	-3,258 (- 5.4)
41,620	39,436	-2,184 (- 5.2)
1,129.01	1,123.84	- 5.16 (- 0.5)

EPS (円)



(各中間期)

1株当り株主資本 (円)



(各中間期)

メイテックグループ

当社グループは、メイテックおよび子会社7社により構成されており、主に製造業を対象とした「エンジニアリングアウトソーシング事業」および「その他のアウトソーシング事業」を主要な業務としております。

また、2001年3月期より、当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。

※ エンジニアリングアウトソーシングとは、当社の登録商標で、機械、電気、電子およびコンピュータソフトウェア等の設計開発にかかわる技術支援サービスの総称。

[エンジニアリングアウトソーシング事業]

エンジニアリングアウトソーシング事業は、メイテックが担当するほか、ジャパンアウトソーシング（メイテックと技術フィールドの異なるエンジニアリングアウトソーシング事業）、メイテックグローバルソリューションズ（設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したエンジニアリングアウトソーシング事業）、スリーディーテック（試作金型等に特化した3次元CAD設計技術に特化したエンジニアリングアウトソーシング事業）およびアイエムエス（プリント基板の実装設計を中心としたエンジニアリングアウトソーシング事業）がメイテックの事業領域を補完する部分を担当しております。また、2003年9月に明達科（上海）諮詢有限公司を中国に新規設立いたしました。同社は中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当し、2003年10月1日より営業を開始しております。

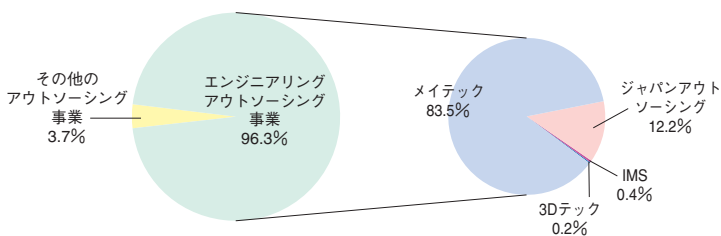
[その他のアウトソーシング事業]

その他のアウトソーシング事業は、ジャパンキャストが主に製造業を対象とした事務系アウトソーシング事業を、メイサービスが保険代理等のアウトソーシング事業を担当しております。

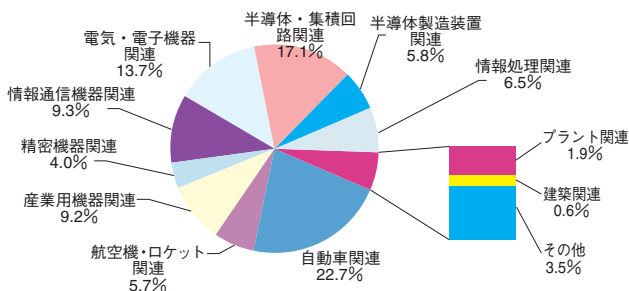
メイテックグループによる製造業に対するフルアウトソーシング事業体制

メイテックグループ							
エンジニアリングアウトソーシング事業						その他のアウトソーシング事業	
メイテック	子 会 社					社	
	国 内				海外	国 内	
	JO	MGS	3DT	IMS	明達科	JC	MS
JO…ジャパンアウトソーシング							
MGS…メイテックグローバルソリューションズ							
明達科…明達科(上海)諮詢有限公司							
3DT…3Dテック							
JC…ジャパンキャスト							
MS…メイサービス							

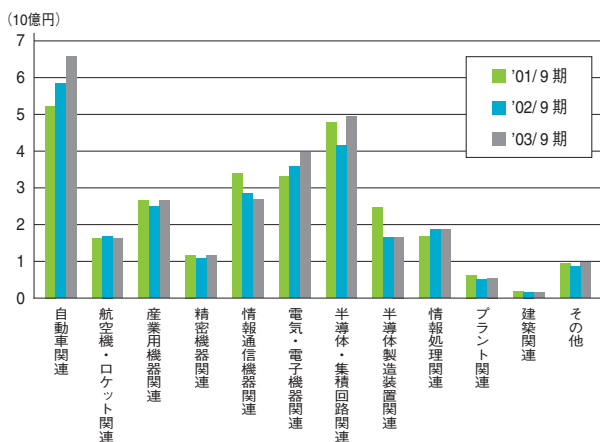
【メイテックグループの2003年9月期事業別売上高構成】



【メイテック単体の2003年9月期分野別売上高構成】



【メイテック単体の分野別売上高推移】



決算概要（連結）

【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別 当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	増減
資産の部			
流動資産	33,568	31,546	2,021
現金預金	17,897	17,919	△ 21
受取手形及び売掛金	10,277	9,816	460
有価証券	2,036	1,011	1,025
たな卸資産	185	245	△ 59
その他	3,178	2,562	615
貸倒引当金	△ 7	△ 9	2
固定資産	24,827	29,821	△ 4,994
有形固定資産	18,142	20,979	△ 2,836
建物及び構築物	12,001	12,966	△ 964
工具器具備品	1,927	3,306	△ 1,378
土地	4,184	4,673	△ 489
その他	28	33	△ 4
無形固定資産	995	846	148
投資その他の資産	5,689	7,995	△ 2,306
投資有価証券	1,029	1,896	△ 867
再評価に係る繰延税金資産	757	1,459	△ 701
その他	3,910	4,654	△ 744
貸倒引当金	△ 7	△ 14	6
資産合計	58,395	61,368	△ 2,973

【連結財務諸表のポイント I】

■「流動資産」が前中間期比2,021百万円増加しました（6.4%増）。この主な要因は、資金効率の向上のため、安全性の高い有価証券（公社債投信等）を増加させたことによるものです。

■「固定資産」が前中間期比4,994百万円減少しました（16.7%減）。この主な要因は、財務体質の強化を目的として、前期末にクラシックカーの評価減、さらに保養所等の売却処分を実施したことによるものです。

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別 当中間期 (2003年9月30日現在)	前中間期 (2002年9月30日現在)	増減
負債の部			
流動負債	11,781	10,875	906
支払手形及び買掛金	5	3	2
短期借入金	—	857	△ 857
未払費用	6,876	6,313	563
未払法人税等	3,206	2,385	821
未払消費税等	833	735	97
その他	858	579	279
固定負債	4,473	6,738	△ 2,264
転換社債	—	29	△ 29
長期借入金	—	13	△ 13
退職給付引当金	4,167	6,338	△ 2,171
その他	306	356	△ 50
負債合計	16,255	17,613	△ 1,358
少数株主持分			
少数株主持分	55	56	0
資本の部			
資本金	16,820	16,812	8
資本剰余金	8,660	8,647	12
利益剰余金	25,701	24,860	840
土地再評価差額金	△ 1,136	△ 2,015	879
その他有価証券評価差額金	13	△ 259	272
自己株式	△ 7,974	△ 4,346	△ 3,628
資本合計	42,084	43,698	△ 1,613
負債、少数株主持分及び資本合計	58,395	61,368	△ 2,973

■「負債合計」が前中間期比1,358百万円減少しました（7.7%減）。この主な要因は、前期に厚生年金基金の代行返上が認可されたことに伴い、「退職給与引当金」が減少したことによるものです。

決算概要（連結）

【中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書】

（単位：百万円未満切り捨て）

科目	期別	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増減
売上高		34,747	31,888	2,858
売上原価		24,490	23,741	749
売上総利益		10,256	8,146	2,109
販売費及び一般管理費		4,350	3,967	382
営業利益		5,906	4,179	1,726
営業外収益		58	34	23
営業外費用		44	15	29
経常利益		5,920	4,198	1,721
特別利益		6	21	△ 14
特別損失		87	208	△ 120
税金等調整前中間純利益		5,839	4,011	1,827
法人税、住民税及び事業税		3,251	2,407	843
法人税等調整額		△ 728	△ 629	△ 99
少数株主利益(損失)		△ 0	0	△ 1
中間純利益		3,316	2,234	1,081
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		8,649	8,645	4
資本剰余金増加高		10	1	8
資本剰余金中間期末残高		8,660	8,647	12
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		23,517	23,662	△ 144
利益剰余金増加高		3,316	2,234	1,081
利益剰余金減少高		1,132	1,036	96
利益剰余金期末残高		25,701	24,860	840

【連結財務諸表のポイントⅡ】

■「資本合計」が前中間期比1,613百万円減少しました（3.7%減）。この主な要因は、資本効率の向上を目的に株式消却を実施すべく、前々期および前期に引き続き、当期も自己株式の取得を実施したことによるものです。なお、本年度の自己株式の取得は、2003年10月23日に本年度の取得限度枠までの買付を終了しております。（取得株数：1,887千株、取得総額：7,531百万円）また、株式消却は、2003年11月10日に実行しました。（消却株数：1,759千株、消却株式取得総額：7,020百万円）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社（7社）

株式会社ジャパンアウトソーシング、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、株式会社メイサービス
株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科（上海）諮詢有限公司
明達科（上海）諮詢有限公司は、2003年9月9日付にて新規設立いたしました。

2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 明達科（上海）諮詢有限公司

中間決算日 6月30日

明達科（上海）諮詢有限公司は2003年9月9日付にて新規設立しており、連結上は当中間連結会計期間末に取得したものと看做して、資本連結のみを行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法 ただし、一部の建物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：7～50年 工具器具備品：3～15年

②無形固定資産

定額法

③長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

決算概要(メイテック単体)

【中間貸借対照表】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期	前中間期	増減
		(2003年9月30日現在)	(2002年9月30日現在)	
資産の部				
流動資産		31,251	29,715	1,535
現金預金		17,366	17,604	△ 237
受取手形及び売掛金		8,889	8,623	265
有価証券		2,036	1,011	1,025
その他		2,960	2,477	482
貸倒引当金		△ 1	△ 1	0
固定資産		25,455	30,250	△ 4,794
有形固定資産		18,079	20,917	△ 2,838
建物		11,990	12,733	△ 742
工具器具備品		1,875	3,258	△ 1,382
土地		4,184	4,673	△ 489
その他		28	251	△ 223
無形固定資産		938	796	142
投資その他の資産		6,437	8,536	△ 2,098
投資有価証券		1,025	1,893	△ 867
繰延税金資産		757	1,459	△ 701
その他		4,658	5,190	△ 532
貸倒引当金		△ 4	△ 7	3
資産合計		56,707	59,966	△ 3,258
負債の部				
流動負債		13,074	11,855	1,218
短期借入金		—	845	△ 845
未払費用		5,700	5,356	344
未払法人税及び消費税等		3,513	2,694	819
関係会社預り金		3,088	—	3,088
その他		771	2,960	△ 2,188
固定負債		4,196	6,489	△ 2,293
退職給付引当金		3,889	6,103	△ 2,213
その他		306	385	△ 79
負債合計		17,270	18,345	△ 1,074
資本の部				
資本金		16,820	16,812	8
資本剰余金		8,660	8,647	12
利益剰余金		23,052	22,781	270
土地再評価差額金		△ 1,136	△ 2,015	879
その他有価証券評価差額金		14	△ 258	272
自己株式		△ 7,974	△ 4,346	△ 3,628
資本合計		39,436	41,620	△ 2,184
負債資本合計		56,707	59,966	△ 3,258

【中間損益計算書】

(単位：百万円未満切り捨て)

科目	期別	当中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)	前中間期 (2002年4月1日から 2002年9月30日まで)	増減
売上高		29,004	26,901	2,102
売上原価		20,138	19,815	322
売上総利益		8,866	7,085	1,780
販売費及び一般管理費		3,653	3,354	298
営業利益		5,212	3,730	1,481
営業外収益		264	225	39
営業外費用		45	15	29
経常利益		5,432	3,941	1,491
特別利益		3	18	△ 14
特別損失		85	204	△ 119
税引前中間純利益		5,350	3,754	1,595
法人税、住民税及び事業税		2,873	2,128	744
法人税等調整額		△ 638	△ 534	△ 104
中間純利益		3,115	2,159	955
前期繰越利益		6,226	6,917	△ 690
土地再評価差額金取崩額		—	△ 5	5
中間未処分利益		9,342	9,071	270

【連結財務諸表のポイントⅢ】

■ 「売上高」のグループ各社の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円未満切り捨て)	当中間期	前中間期	比増減 (率)
メイテック	29,004	+2,102	(+ 7.8%)
ジャパンアウトソーシング	4,262	+ 626	(+17.2%)
ジャパンキャスト	1,373	+ 175	(+14.7%)
メイテックグローバルソリューションズ	7	—	(—)
3Dテック	110	+ 13	(+13.9%)
IMS	150	+ 4	(+ 3.2%)
メイサービス	117	- 1	(- 1.0%)

注1. メイテックグローバルソリューションズは、2003年3月に設立し、4月1日から営業を開始しております。

注2. 明達科(上海)は当中間期の売上計上はありません。

注3. 上記各社の売上高は、内部取引を消去しておりません。

会社データ・株主メモ

(2003年9月30日現在)

株式会社メイテック

証券コード	9744
上場市場	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
本社所在地	(本社) 〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル (名古屋本社) …登記上の本店 〒451-0075 名古屋市西区康生通2丁目20番地1
設立年月	1974年7月
資本金	16,820,883,724円
従業員数 (メイテック単体)	6,142名
主な取引銀行	東京三菱銀行、三井住友銀行、 UFJ銀行、中京銀行、三菱信託銀行、 みずほコーポレート銀行、 愛知銀行、百十四銀行
役員	
執行役員	最高執行責任者 CEO兼COO 西本 甲介 執行役員 高峰 由則 執行役員 寺尾 豊喜 執行役員 福田 完次 執行役員 國分 秀世 執行役員 七種 年男 執行役員 永坂 英宣 執行役員 大橋 正和 執行役員 三宅 昇 執行役員 上山 幸雄 執行役員 亀澤 茂雄 執行役員 木戸 賀晃
取締役	代表取締役社長 西本 甲介 取締役 高峰 由則 取締役 寺尾 豊喜 取締役 福田 完次 取締役 國分 秀世 取締役 村山 敏彦 取締役 七種 年男 社外取締役 梅田 厚彦
監査役	常勤監査役 上坂 裕 社外監査役 斎藤 雅俊 社外監査役 眞水 潔

株式の状況	会社が発行する株式の総数 146,951,600株 発行済株式総数 37,131,934株 株主数 5,322名
決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催いたします。
基準日	3月31日
配当金交付株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人 同事務取扱場所 (連絡先) 同取次場所	三菱信託銀行株式会社 〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

<計算書類の公開方法について>

当社では、インターネット上の当社ウェブサイトにて貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

アドレス http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm

<株式事務のご案内>

株式の名義書換・住所変更・紛失、配当金のお受取、単元未満株式の買取・買増請求など株式事務に関する事項につきましては、下記の当社ウェブサイトに掲載しております。

アドレス

http://www.meitec.co.jp/japanese/kabunushi/f_kabunushi.htm

ウェブサイトのご案内

当社は、インターネット上にウェブサイトを開設し、月次稼働率等主要経営指標、また決算・中間決算・四半期決算・業績修正等の発表資料など、最新の企業情報を開示しております。

(主な内容)

- ・ 主要経営指標(月次稼働率情報等:メイテック及びジャパンアウトソーシング)
- ・ 株価情報
- ・ 発表資料(決算・中間決算・四半期決算情報等)
- ・ 有価証券報告書
- ・ 事業報告書/アニュアルレポート

◎ウェブサイトのメーリングリストにご登録いただくことにより、ホームページの更新情報をEメールにてご連絡するサービスを行っております。
詳しくは、下記URLをご参照下さい。

《 URL <http://www.meitec.co.jp> 》

株式会社メイテック

〒107-0052 東京都港区赤坂 8 丁目 5 番26号 赤坂DSビル

電話 03-5413-2600

FAX 03-5413-2610



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。
この中間事業報告書は再生紙を使用しています。